

地震ハザードマップについて

大きな地震が発生すると建物が倒壊し、家具の下敷きになるなどの被害が生じます。また、道路や電気、ガス、水道などのライフラインの寸断、火災の発生など、大きい被害に発展する恐れがあります。阪神・淡路大震災では、犠牲者の約9割以上が住宅などの倒壊による圧死といわれています。大きな地震から人命や財産を守るためには、住宅などの耐震化が必要です。また、地震に備えるためには、地域で発生する恐れのある地震、建物被害などの可能性を十分に理解し、防災に対する意識を高めることが重要です。地震ハザードマップは、地震発生時に予測される震度分布図に、避難所などの情報を表した地図で、災害時はもとより、日頃の防災対策用に活用していただくものです。

地震ハザードマップを利用して防災意識を高めよう!

ゆれやすさマップとは

ゆれやすさマップとは、大地震が発生した場合に予測されるゆれをわかりやすく表示したマップです。

マップに表示された予測されるゆれは、南山城村に影響が大きいとされる4種類の地震を想定し、それぞれの震度を計算したうえで、予測された最大震度を重ね合わせて、メッシュ(250m×250mの網目)ごとに予測されるゆれを色分け表示しています。

実際に地震が発生した場合には、予測されたとおりの震度の揺れが生じるとは限りませんが、地震に対する日頃からの備えを心がけましょう。

地域の危険度マップとは

地域の危険度マップとは、ゆれやすさマップで予測されるゆれと、住宅・建築物の建築された年や構造のデータを用いて、メッシュ(50m×50mの網目)ごとに住宅・建築物の倒壊棟数を推計して、色わけ表示したマップです。

危険度の高い地域の既存の住宅・建築物については、耐震診断を行い、必要に応じて補強するなどの対策を講じることが大切です。

大地震はいつどこで発生してもおかしくありません。

阪神・淡路大震災(平成7年1月)では、10万棟を超える建築物が全壊し、6,400人を超える死者を出す惨事となりましたが、この被害者の約9割は、住宅や建築物の倒壊によるものでした。

最近では、能登半島地震や新潟県中越沖地震など、地震発生の可能性が低いとされていた地域においても大地震が発生し、建築物等の被害に見舞われました。

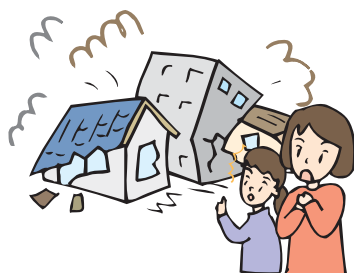
1

全国各地で地震が多発しています。



2

地震による死因の約9割は住宅等の倒壊によるものです。



3

大地震から生命・財産を守るには住宅・建築物の耐震化が効果的です。

